

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第5項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2026年5月29日

【中間会計期間】 第16期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイ・イー・ティ

【英訳名】 J.E.T. Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役専務 平井 洋行

【本店の所在の場所】 岡山県浅口郡里庄町大字新庄字金山6078番

【電話番号】 0865-69-4080(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 岡田 達也

【最寄りの連絡場所】 岡山県浅口郡里庄町大字新庄字金山6078番

【電話番号】 0865-69-4080(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 岡田 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2026年2月6日付「2025年12月期決算発表の延期に関するお知らせ」及び2026年2月9日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、一部の過年度会計処理について、売上計上時期（2023年12月期及び2024年12月期）に関する事実関係など確認すべき事項が生じたことから、当社と利害関係のない外部専門家である弁護士及び公認会計士によって構成された特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

当社は、特別調査委員会から2026年4月30日に調査報告書を受領し、その結果、2022年12月期から2024年12月期にかけて、複数の半導体洗浄装置の売上計上時期を操作する会計不正（意図的な財務諸表の虚偽表示をいう。以下同じ。）が行われたことが判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表、四半期連結財務諸表並びに中間連結財務諸表を訂正することといたしました。なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項及び調査の過程で追加的に判明した事項に関連する誤謬の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2024年8月9日に提出いたしました第16期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表については、ACアーネスト監査法人により期中レビューを受けており、その期中レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	9,111	10,718	23,129
経常利益又は経常損失() (百万円)	122	703	1,593
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は親会社株主に帰 属する中間純損失() (百万円)	136	427	1,128
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	42	593	1,232
純資産額 (百万円)	7,993	11,971	11,823
総資産額 (百万円)	30,969	29,018	29,817
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	12.08	32.63	95.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	41.3	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,562	831	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	115	198	106
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,472	1,724	338
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	3,356	3,544	2,742

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失を算定しております。
4. 当中間連結会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第15期中間連結会計期間及び第15期連結会計年度についても表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュフローの状況は次のとおりであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米中貿易摩擦は米国大統領選挙にも影響を及ぼしつつ関係各国を巻き込み、新たな動きを模索し、また、ウクライナ紛争の長期化や、イスラエルでの紛争が他地域へ飛び火するなど国際情勢が不安定化し、地政学リスクは予断を許さない状況の中、依然先行き不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費停滞が継続しておりますが、DRAMにおいては、生成AI向けサーバーやGPUには多くのHBM (High Bandwidth Memory) が使用され、DRAMの価格は上昇に転じ、新たな設備投資も増加しております。また、成熟世代半導体向けの設備投資は、中国を中心として継続されておりますが、一部ファウンドリにて設備稼働率が停滞しており、投資減速の傾向も見受けられます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、韓国メモリーメーカーおよび中国ファウンドリ向け洗浄装置の立ち上げ案件が第1四半期において少なかったが、第2四半期では回復し、当中間連結会計期間としては増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高107億18百万円(前年同期比117.6%)、営業利益7億71百万円(前年同期は営業損失27百万円)、経常利益7億3百万円(前年同期は経常損失1億22百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益4億27百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億36百万円)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は274億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の増加と「仕掛品」の減少によるものであります。

有形固定資産は10億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しました。

無形固定資産は92百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円減少し、290億18百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は124億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少しました。これは主に「短期借入金」の増加と「前受金」の減少によるものであります。

固定負債は46億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億46百万円減少し、170億46百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、119億71百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加し、35億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億31百万円(前年同期は15億62百万円の獲得)となりました。これは主に「前受金」の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円(前年同期は1億15百万円の獲得)となりました。これは主に「有形固定資産」と「無形固定資産」の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は17億24百万円(前年同期は24億72百万円の使用)となりました。これは主に「短期借入金」の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億94百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、市場の変化に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産の実績は販売の実績と傾向が類似しているため、記載を省略しております。受注の実績については、短期の受注動向が顧客の投資動向により大きく変動する傾向にあり、中長期の会社業績を予測するための指標として必ずしも適切ではないため、記載していません。

販売の実績については「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績及び財政状態の状況」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等の計画について、以下のとおり変更しました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新本社工場 (岡山県浅口市)	半導体事業	本社機能 半導体洗浄装 置の製造設備	7,500 (注1)		自己資金、増資 資金及び借入金	(注2)	2026年 12月	(注3)

(注1)計画の見直し等により、投資予定額の総額を変更しております。

(注2)計画の見直し等により、着手予定年月を変更しております。

なお、変更後の着手年月は2025年12月期を予定しておりますが、月は未定であります。

(注3)完成後の増加能力については、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,680,000
計	46,680,000

(注)2024年3月14日開催の取締役会の決議により、2024年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は31,120,000株増加し、46,680,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,470,000	13,470,000	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数100株
計	13,470,000	13,470,000		

(注)2024年4月1日付をもって1株を3株に株式分割したため、発行済株式総数が8,980,000株増加し、発行済株式総数残高は13,470,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日	8,980,000	13,470,000	-	1,848	-	1,834

(注)2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ZEUS CO., LTD. (常任代理人 株式会社ジェ イ・イー・ティ)	132, ANNYEONGNAM RO, HWASEONG SI, GYEONGGI DO, REPUBLIC OF KOREA (岡山県浅口郡里庄町大字新庄字金山6078)	8,700,000	66.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	229,400	1.75
BofA証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング	89,200	0.68
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	73,500	0.56
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2	64,500	0.49
房野 正幸	岡山市中区	54,000	0.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	53,100	0.41
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 1 2	49,200	0.38
高橋 聡貴	北海道帯広市	48,300	0.37
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	45,206	0.34
計		9,406,406	71.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式360,000株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,110,000	131,100	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,470,000		
総株主の議決権		131,100	

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイ・イー・ティ	岡山県浅口郡里庄町新庄 金山6078番	360,000		360,000	2.67
計		360,000		360,000	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

(2)当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による期中レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,317	4,149
受取手形、売掛金及び契約資産	923	815
商品及び製品	6,745	7,130
仕掛品	6,241	3,826
原材料及び貯蔵品	10,348	10,921
その他	614	576
流動資産合計	28,191	27,420
固定資産		
有形固定資産	954	828
無形固定資産	56	92
投資その他の資産	615	676
固定資産合計	1,626	1,597
資産合計	29,817	29,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378	986
短期借入金	1,250	3,750
1年内返済予定の長期借入金	654	574
未払法人税等	91	5
リース債務	4	4
前受金	8,597	6,045
賞与引当金	29	121
製品保証引当金	452	479
その他	669	454
流動負債合計	13,127	12,423
固定負債		
長期借入金	4,784	4,537
リース債務	9	9
役員退職慰労引当金	66	70
資産除去債務	4	4
固定負債合計	4,866	4,623
負債合計	17,993	17,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848	1,848
資本剰余金	1,836	1,836
利益剰余金	7,882	7,864
自己株式	170	170
株主資本合計	11,396	11,378
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	426	592
その他の包括利益累計額合計	426	592
非支配株主持分	0	-
純資産合計	11,823	11,971
負債純資産合計	29,817	29,018

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	9,111	10,718
売上原価	7,863	8,552
売上総利益	1,247	2,166
販売費及び一般管理費	1,274	1,395
営業利益又は営業損失()	27	771
営業外収益		
受取利息	3	8
還付消費税等	-	1
補助金収入	9	0
保険解約返戻金	-	15
その他	1	0
営業外収益合計	14	26
営業外費用		
支払利息	32	31
為替差損	42	24
支払手数料	33	36
その他	1	1
営業外費用合計	109	93
経常利益又は経常損失()	122	703
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	122	703
法人税、住民税及び事業税	67	342
法人税等調整額	53	66
法人税等合計	14	275
中間純利益又は中間純損失()	136	427
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	136	427

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	136	427
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	94	165
その他の包括利益合計	94	165
中間包括利益	42	593
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42	593

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	122	703
減価償却費	125	102
賞与引当金の増減額(は減少)	106	91
製品保証引当金の増減額(は減少)	24	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	3	8
支払利息	32	31
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	863	184
棚卸資産の増減額(は増加)	4,277	1,691
仕入債務の増減額(は減少)	86	405
保険解約返戻金	-	15
補助金収入	9	0
前受金の増減額(は減少)	5,521	2,553
その他の流動資産の増減額(は増加)	243	172
その他の流動負債の増減額(は減少)	392	246
その他	39	41
小計	1,938	262
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	32	31
法人税等の支払額	356	545
補助金の受取額	9	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562	831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	134	22
有形固定資産の取得による支出	18	157
無形固定資産の取得による支出	-	44
保険解約返戻金の受取額	-	33
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	115	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,850	2,500
長期借入金の返済による支出	381	327
配当金の支払額	239	445
リース債務の返済による支出	1	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,472	1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	748	802
現金及び現金同等物の期首残高	4,105	2,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,356	3,544

【注記事項】

(追加情報)

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年5月16日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分することを決議しております。

(1)処分の目的及び理由

当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的としております。

(2)処分の概要

払込期日	2024年9月2日
処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 17,900株
処分価額	1株につき 3,030円
処分価額の総額	54,237,000円
割当予定先	当社の従業員 179名 17,900株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
研究開発費	332百万円	294百万円
給料及び手当	199百万円	260百万円
販売手数料	143百万円	173百万円
賞与引当金繰入額	44百万円	45百万円
退職給付費用	7百万円	7百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	3,938百万円	4,149百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	582百万円	605百万円
現金及び現金同等物	3,356百万円	3,544百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	239	127	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2022年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	445	102	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2023年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年 1月 1日 至2023年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体事業		
日本	80	29	110
韓国	4,061	-	4,061
中国	4,321	-	4,321
台湾	555	-	555
その他	61	-	61
外部顧客への売上高	9,081	29	9,111

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体事業		
日本	179	31	210
韓国	4,287	-	4,287
中国	5,771	-	5,771
台湾	381	-	381
その他	68	-	68
外部顧客への売上高	10,687	31	10,718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	12円08銭	32円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	136	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	136	427
普通株式の期中平均株式数(株)	11,310,000	13,110,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月29日

株式会社ジェイ・イー・ティ
取締役会 御中

A Cアーネスト 監査法人

岡山県岡山市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今岡 正一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・イー・ティの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・イー・ティ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2024年8月9日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。